



## 2021年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月14日

上場会社名 ブックオフグループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9278 URL <https://www.bookoffgroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 康隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 原 良太郎 TEL 042-750-8588  
 定時株主総会開催予定日 2021年8月28日 配当支払開始予定日 2021年8月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年5月期の連結業績（2020年4月1日～2021年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	93,597	—	1,936	—	2,509	—	157	—
2020年3月期	84,389	4.4	1,428	△7.8	1,898	△10.5	240	△88.9

(注) 包括利益 2021年5月期 201百万円 (—%) 2020年3月期 232百万円 (△89.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	9.03	—	1.2	6.1	2.1
2020年3月期	13.77	—	1.9	4.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 △9百万円 2020年3月期 13百万円

(注) 2021年5月期は決算期変更により14ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	40,321	12,944	31.9	736.74
2020年3月期	41,535	12,848	30.7	731.85

(参考) 自己資本 2021年5月期 12,854百万円 2020年3月期 12,768百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	2,235	△1,331	△1,158	5,837
2020年3月期	3,543	△2,744	△832	6,094

### 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	—	6.00	6.00	104	43.6	0.8
2021年5月期	—	0.00	—	—	6.00	6.00	104	66.4	0.8
2022年5月期(予想)	—	0.00	—	—	8.00	8.00		34.9	

### 3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	—	950	—	1,200	—	400	—	22.93

(注) 1 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

2 決算期変更の経過期間となる2021年5月期は、2020年4月1日から2021年5月31日までの14ヶ月決算となるため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期	20,547,413株	2020年3月期	20,547,413株
② 期末自己株式数	2021年5月期	3,100,000株	2020年3月期	3,100,000株
③ 期中平均株式数	2021年5月期	17,447,413株	2020年3月期	17,447,413株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は決算期変更に伴い、当連結会計年度は14ヶ月の変則決算となっております。このため、前連結会計年度との比較は行っていません。

当社グループは創業時より「事業活動を通じての社会への貢献」と「全従業員の物心両面の幸福の追求」の2つを経営理念としております。また、当社グループが当連結会計年度に30年目を迎えるにあたって中期経営方針を策定し、この方針の中で改めて経営理念に立ち返り、私たちのミッションとして「多くの人に楽しく豊かな生活を提供する」を掲げております。

このミッションに基づき、拡大するリユース市場の中で私たちの強さを活かし、「本を中核としたリユースのリーディングカンパニー」として、世の中の変化に対応して最も多くのお客様がご利用されるリユースチェーンとなることを目指します。

そのための基本戦略として次の2つを掲げております。

#### 基本戦略Ⅰ：個店を磨く

店舗型とネット型それぞれのリユースサービスを磨き上げることが、最も多くのお客様にご利用いただけるリユースのリーディングカンパニーとなるための出発点と考え、各店舗別パッケージ・サービスに応じた磨き込みを行います。

#### 基本戦略Ⅱ：総力戦で取り組む

これまでの当社グループは店舗と店舗以外の事業がそれぞれ個別にサービスを提供していましたが、今後は会員制度や販売・買取のプラットフォーム、それらを支えるシステム等を統合し共通化してまいります。そして、各サービスで蓄積された会員・商品情報、運営ノウハウ等の資産を全てのサービスで活用いたします。これらを実現するのが「ひとつのBOOKOFF」構想です。

このような経営方針の下、当連結会計年度に計3店舗（国内にBOOKOFF SUPER BAZAAR 1号京都伏見店とBOOKOFF 大野城御笠川店、マレーシアにJalan Jalan Japan Tesco Rawang店）を出店しました。

また、「ひとつのBOOKOFF」構想を実現するべく、アプリ会員向けのサービス施策の充実や電子買取システムのフランチャイズ加盟店向け展開のほか、ECサイト「BOOKOFF Online」を活用したオムニチャネル化並びにO2O戦略を推進するべく、継続的に投資を行っております。

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2020年4～5月に緊急事態宣言並びに休業要請を受け、対象地域・店舗を中心にグループ直営店の過半の店舗を全日休業もしくは土日祝日休業とした結果、既存店売上高は前年を大きく下回りました。なお、2020年5月中旬からは営業時間や売場面積を縮小するとともに、感染防止に最大限の配慮をしながら一部店舗を除き順次営業を再開し2020年6月上旬の時点で、ほぼ通常営業となりました。また、2回目（2021年1～3月）、3回目（2021年4～6月）の緊急事態宣言では感染防止に最大限の配慮をしながらの営業を継続しました。国内グループ直営既存店の月別売上高は、2020年4月、5月は前年同月を大きく下回ったものの、2020年6～8月、10月、2021年2月～5月は前年同月を上回っております。また、休業や時短営業の影響とコスト抑制により販売管理費は前年を下回って推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高93,597百万円、営業利益1,936百万円、経常利益2,509百万円、親会社株主に帰属する当期純利益157百万円となりました。

## 【業績推移】

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年5月期
売上高	84,389	93,597
営業利益	1,428	1,936
経常利益	1,898	2,509
特別利益	18	—
特別損失	1,015	1,536
税金等調整前当期純利益	901	973
親会社株主に帰属する当期純利益	240	157

(百万円未満切捨て)

## 【出退店推移】

(単位:店)

		2020年3月期		2021年5月期	
		出店	退店	出店	退店
出退店合計	グループ	(注1) 33	11	(注3) 8	5
	FC加盟店	—	(注2) 16	4	(注4) 15
期末店舗数	グループ	404		407	
	FC加盟店	397		386	

(注1) フランチャイズ加盟企業から譲受けしたBOOKOFF 9店舗及び2020年3月期より店舗数に加えた総合買取窓口13店舗を含んでおります。

(注2) 当社グループが譲受けしたBOOKOFF 9店舗を含んでおります。

(注3) フランチャイズ加盟企業から譲受けしたBOOKOFF 5店舗を含んでおります。

(注4) 当社グループが譲受けしたBOOKOFF 5店舗を含んでおります。

## 次期の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大は、現在も社会や経済全体、個人の生活や消費に影響を与え、世界各国において先行きが不透明な状況が継続すると予測されます。

当社グループにおいては、感染症対策を実施してお客様・従業員の安全確保に取り組み、ほぼ通常営業に移行しておりますが、地域の感染状況によっては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による営業時間短縮要請や休業要請が発令される可能性もあります。

当社が想定する2022年5月期における感染状況は、第1四半期から第3四半期にかけて国内におけるワクチン接種は進展するものの、新規感染者数の推移は一進一退を繰り返しながらほぼ横ばいの状態が続き、新規感染者数の減少及びお客様の外出・消費マインドが本格的に回復するのは第4四半期以降となることを前提としております。

当社グループとしては今後も、お客様・従業員の安全を第一に店舗における感染拡大防止に取り組むとともに、「BOOKOFF Online」などのECチャネルも活用しお客様の需要にお応えしながら、中期経営方針で掲げる「個店を磨く」・「総力戦で取り組む」の方針に従い、既存店舗への商材追加・リニューアル投資の継続的な実施、EC・店舗間の連携促進、アプリ会員基盤の拡大、業務の更なる効率化、海外や新たな事業領域への挑戦などを推進して、グループ一体となり事業ミッションである「多くの人に楽しく豊かな生活を提供する」の実現に向け邁進してまいります。

なお、2022年5月期においては、新型コロナウイルス感染症の状況に加え、大規模かつ戦略的なITインフラ及びマーケティング投資を実施することで、一過性ながら収益水準が低下することを想定しておりますが、早期の連結経常利益20億円水準への回復に向けて、大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」のリニューアルの積極的な実施や、ロードサイド型のBOOKOFF店舗の出店を行い、既存事業における安定した収益をより強固なものとするとともに、成長期待事業である富裕層向け事業及び海外事業へ注力してまいります。

2022年5月期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

売上高	85,000百万円
営業利益	950百万円
経常利益	1,200百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	400百万円

なお、決算期変更の経過期間となる2021年5月期は、2020年4月1日から2021年5月31日までの14ヶ月決算となるため、対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は24,017百万円(前連結会計年度末は23,704百万円)となり、312百万円増加しました。現金及び預金が257百万円減少した一方、商品が648百万円増加したことが主な要因です。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は16,304百万円(前連結会計年度末は17,830百万円)となり、1,526百万円減少しました。有形固定資産が424百万円、無形固定資産が782百万円、投資その他の資産が318百万円減少したことが主な要因です。

## (負債)

当連結会計年度末における負債残高は27,377百万円(前連結会計年度末は28,687百万円)となり、1,309百万円減少しました。借入金504百万円、未払金が410百万円、固定負債のリース債務が242百万円減少したことが主な要因です。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は12,944百万円(前連結会計年度末は12,848百万円)となり、96百万円増加しました。剰余金の配当を実施した一方、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことが主な要因です。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ257百万円減少し、5,837百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2,235百万円（前連結会計年度は3,543百万円増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が973百万円、減価償却費1,710百万円、減損損失674百万円等により資金が増加した一方、たな卸資産の増加額611百万円、売上債権の増加額220百万円等により資金が減少したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1,331百万円（前連結会計年度は2,744百万円減少）となりました。これは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出681百万円、システムへの追加投資等に伴う無形固定資産の取得による支出417百万円、店舗譲受による支出126百万円等により資金が減少したことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1,158百万円（前連結会計年度は832百万円減少）となりました。これは、借入金の返済による借入金純減額504百万円、リース債務の返済による支出532百万円、配当金の支払額104百万円等により資金が減少したことが主な要因です。

〈自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオ〉

	2021年5月期
自己資本比率（％）	31.9
時価ベースの自己資本比率（％）	40.5
債務償還年数（年）	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.3

- （注） 自己資本比率（％）：自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率（％）：株式時価総額/総資産  
 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 債務償還年数（年）：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー  
 有利子負債は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金、長期未払金の合計としております。  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分を経営の最重要事項の1つと認識し、業績向上を通じた増配を目指しつつ、内部留保については、財務体質の強化と将来の事業基盤強化につながる戦略的投資に対して有効に活用してまいりたいと考えております。

また、連結純利益に対する配当性向は30～35％程度を目処に、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、2020年8月7日付「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」で公表しました業績予想に対して、特別損失の計上により、当期の親会社株主に帰属する当期純利益は減少したものの、当期の期末配当金は、当初配当予想のとおり、1株当たり6円とさせていただきます。

なお、次期（2022年5月期）の配当金につきましては、2円増配し、1株当たり8円といたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,094	5,837
売掛金	1,898	2,120
商品	13,129	13,778
その他	2,583	2,282
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,704	24,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,383	15,438
減価償却累計額	△11,196	△11,464
建物及び構築物（純額）	4,187	3,974
土地	175	175
リース資産	2,617	2,179
減価償却累計額	△1,258	△1,053
リース資産（純額）	1,359	1,126
建設仮勘定	3	18
その他	2,497	2,845
減価償却累計額	△1,949	△2,292
その他（純額）	548	553
有形固定資産合計	6,273	5,848
無形固定資産		
のれん	793	136
リース資産	6	4
その他	1,203	1,079
無形固定資産合計	2,003	1,220
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 341	※1 381
繰延税金資産	1,543	1,271
差入保証金	7,561	7,492
その他	166	150
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	9,553	9,234
固定資産合計	17,830	16,304
資産合計	41,535	40,321

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	459	560
短期借入金	5,960	7,232
1年内返済予定の長期借入金	3,803	3,952
リース債務	417	297
未払金	2,416	2,005
未払法人税等	282	115
売上割戻引当金	512	421
賞与引当金	392	582
その他の引当金	131	93
その他	2,321	2,322
流動負債合計	16,697	17,584
固定負債		
長期借入金	8,058	6,133
リース債務	1,181	939
店舗等閉鎖損失引当金	9	—
資産除去債務	2,358	2,383
その他	381	337
固定負債合計	11,990	9,793
負債合計	28,687	27,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	6,485	6,485
利益剰余金	8,550	8,603
自己株式	△2,343	△2,343
株主資本合計	12,792	12,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	75
為替換算調整勘定	△55	△66
その他の包括利益累計額合計	△24	8
非支配株主持分	79	90
純資産合計	12,848	12,944
負債純資産合計	41,535	40,321

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年5月31日）
売上高	84,389	93,597
売上原価	33,312	36,707
売上総利益	51,077	56,890
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△5	△0
給料及び手当	5,318	6,431
パート・アルバイト給与	14,278	15,912
退職給付費用	30	40
地代家賃	11,124	12,622
その他	18,902	19,947
販売費及び一般管理費合計	49,648	54,953
営業利益	1,428	1,936
営業外収益		
持分法による投資利益	13	—
設備賃貸収入	332	377
自動販売機等設置料収入	131	135
古紙等リサイクル収入	348	256
助成金収入	21	288
その他	123	132
営業外収益合計	969	1,190
営業外費用		
支払利息	159	179
持分法による投資損失	—	9
設備賃貸原価	307	357
その他	32	71
営業外費用合計	500	617
経常利益	1,898	2,509
特別利益		
移転補償金	6	—
関係会社清算益	11	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
投資有価証券評価損	2	1
店舗等閉鎖損失	74	12
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	2	—
固定資産除却損	229	69
減損損失	※ 592	※ 674
関係会社清算損	71	—
災害による損失	29	—
新型コロナウイルス感染症による損失	14	778
特別損失合計	1,015	1,536
税金等調整前当期純利益	901	973
法人税、住民税及び事業税	369	526
法人税等調整額	248	278
法人税等合計	617	805
当期純利益	283	167
非支配株主に帰属する当期純利益	43	10
親会社株主に帰属する当期純利益	240	157

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益	283	167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	14
為替換算調整勘定	75	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△67	29
その他の包括利益合計	※ △51	※ 33
包括利益	232	201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188	190
非支配株主に係る包括利益	43	10

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	6,489	8,571	△2,343	12,817
当期変動額					
剰余金の配当			△260		△260
親会社株主に帰属する当期純利益			240		240
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△4	△20	－	△24
当期末残高	100	6,485	8,550	△2,343	12,792

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	158	△131	27	161	13,006
当期変動額					
剰余金の配当					△260
親会社株主に帰属する当期純利益					240
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	75	△51	△82	△133
当期変動額合計	△126	75	△51	△82	△158
当期末残高	31	△55	△24	79	12,848

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	6,485	8,550	△2,343	12,792
当期変動額					
剰余金の配当			△104		△104
親会社株主に帰属する当期純利益			157		157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	52	－	52
当期末残高	100	6,485	8,603	△2,343	12,845

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31	△55	△24	79	12,848
当期変動額					
剰余金の配当					△104
親会社株主に帰属する当期純利益					157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	△11	32	10	43
当期変動額合計	43	△11	32	10	96
当期末残高	75	△66	8	90	12,944

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年5月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	901	973
減価償却費	1,581	1,710
減損損失	592	674
のれん償却額	130	137
賞与引当金の増減額（△は減少）	25	189
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△0
売上割戻引当金の増減額（△は減少）	△56	△90
支払利息	159	179
持分法による投資損益（△は益）	△13	9
店舗等閉鎖損失	74	12
投資有価証券評価損益（△は益）	2	1
固定資産除却損	229	69
移転補償金	△6	—
関係会社清算益	△11	—
関係会社清算損	71	—
災害による損失	29	—
新型コロナウイルス感染症による損失	14	778
売上債権の増減額（△は増加）	△263	△220
たな卸資産の増減額（△は増加）	54	△611
仕入債務の増減額（△は減少）	14	101
その他	295	△296
<b>小計</b>	<b>3,819</b>	<b>3,618</b>
利息及び配当金の受取額	7	10
利息の支払額	△160	△181
移転補償金の受取額	6	—
災害損失の支払額	△29	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△738
法人税等の支払額	△529	△728
法人税等の還付額	429	255
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,543</b>	<b>2,235</b>

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,161	△681
無形固定資産の取得による支出	△449	△417
差入保証金の差入による支出	△381	△93
差入保証金の回収による収入	359	234
店舗譲受による支出	△590	△126
その他	△519	△246
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,744</b>	<b>△1,331</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	33	1,272
長期借入れによる収入	4,050	2,550
長期借入金の返済による支出	△4,090	△4,326
リース債務の返済による支出	△416	△532
配当金の支払額	△261	△104
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
その他	△144	△16
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△832</b>	<b>△1,158</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△3
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>△47</b>	<b>△257</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,142	6,094
現金及び現金同等物の期末残高	6,094	5,837



（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

ブックオフコーポレーション(株)

(株)ブックオフウィズ

(株)ブックレット

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社名

(株)BOSパートナーズ

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結決算日の変更にに関する事項

当社は、連結決算日を毎年3月31日としておりましたが、業務繁忙期と次年度の事業計画策定期間の重複を避け、より効率的な事業運営を図るため、2020年6月27日開催の第2回定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年5月末日に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、2020年4月1日から2021年5月31日の14ヶ月間となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、ブックオフコーポレーション(株)、(株)ブックオフ沖縄、(株)マナス、(株)ブックオフ南九州は、決算日を5月末日に変更し、連結決算日と一致しております。また、当連結会計年度における会計期間は、14ヶ月間となっております。

(株)ブックオフウィズ、(株)ブックレット及びBOOKOFF U.S.A. INC.の決算日は2月末日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、当連結会計年度における会計期間は、12ヶ月間となっております。

ビーアシスト(株)、(株)ブクログの決算日は3月末日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、当連結会計年度における会計期間は、12ヶ月間となっております。

(株)ジュエリーアセットマネジャーズ及びその連結子会社であるAidect Hong Kong Limitedの決算日は8月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2月末日に仮決算を実施しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、当連結会計年度における会計期間は、12ヶ月間となっております。

BOK MARKETING SDN. BHD.の決算日は9月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日に仮決算を実施しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、当連結会計年度における会計期間は、15ヶ月間となっております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（2020年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
投資有価証券(株式)	55百万円	75百万円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
当座貸越極度額の総額	10,750百万円	15,620百万円
借入実行残高	5,960	7,100
差引額	4,789	8,520

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗等	建物及び構築物等	BOOKOFF SUPER BAZAAR 307号枚方池之宮店 (大阪府枚方市)等	592

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗及び設備で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び設備、使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗及び設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	441	百万円
リース資産(有形固定資産)	110	
その他	39	
合計	592	

当資産グループの回収可能価額は、店舗等については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2020年3月下旬以降、一部店舗において休業等の対応を行ったため、将来キャッシュ・フローの算定に影響を及ぼしております。

これらの影響は、内閣官房から公表されている緊急事態宣言や政府・各自治体の取り組み、当社グループの4月の営業店舗の状況並びに5月以降順次営業を再開していることを参考にし、2020年8月より当社グループの売上高等が感染拡大前の水準まで回復すると仮定して将来キャッシュ・フローを算定しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年5月31日）

会社	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
(株)ジュエリーアセット マネジャーズ	その他	のれん	本社 (東京都品川区) 等	543
(株)ジュエリーアセット マネジャーズ	店舗等	建物及び構築物等	アイデクト 浦和パルコ店 (さいたま市浦和区) 等	57
その他	店舗等	建物及び構築物等	物流センター (千葉県船橋市) 等	74

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗及び設備で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び設備、使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗及び設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、店舗等については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

また、のれんについては、当社の連結子会社である(株)ジュエリーアセットマネジャーズにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、収益の回復及び当社による投資回収期間が遅れる可能性があることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△89百万円	21百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△89	21
税効果額	30	△7
その他有価証券評価差額金	△58	14
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15	△10
組替調整額	94	—
税効果調整前	109	△10
税効果額	△34	—
為替換算調整勘定	75	△10
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△67	29
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△67	29
その他の包括利益合計	△51	33

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年5月31日)  
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報  
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
- (1) 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報  
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
- (1) 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	731円85銭	736円74銭
1株当たり当期純利益金額	13円77銭	9円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 金額 (百万円)	240	157
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額 (百万円)	240	157
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,447	17,447

（重要な後発事象）

該当事項はありません。